

## II 上都賀地域農業振興計画(地域戦略)実績

### 地域戦略1:上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」

#### 1 地域戦略の概要

上都賀地域の施設園芸は、品質面を中心に産地のブランド化が進んでおり、新規就農者に占める割合も高いなど、更なる発展が期待できます。そこで、所得向上に意欲ある経営体（いちご、にら、トマト、花き）を明確化し、所得目標を達成するための課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組（基本技術の再点検、新品種・新技術の導入、省力化・分業化の検討・推進、ICTを活用した「栽培管理の見える化・共有化」、雇用労働の導入等）を総合的にマネジメント（重点的な個別指導、集団指導等）します。

#### 2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目		現状 (R1 実績)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (目標)
いちご・にらの 収量向上率(%) ※1	いちご	100	102 集計中 ※3	104 -	106 -	108 -	110 -
	にら	100	102 110	111 -	112 -	113 -	115 ※4 -
中核経営体数 ※2		19	22 24	24 -	26 -	28 -	30 -
新品種・新技術導入経営体数		156	180 221	200 -	220 -	240 -	260 -

※1 重点指導対象者の単位あたり収量(t/10a)。いちごはR3年産、にらはJA出荷分のみ。

※2 上都賀地域主要園芸品目(いちご・にら・トマト・花き)における販売額3,000万円以上の経営体。

※3 いちご収量向上率は、いちご年度(11月～翌年6月)での集計につき、R4年6月に集計。

※4 にらの収量向上率については、最終年度の目標値を上方修正。

#### 3 取組方策(5カ年)

- (1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し
- (2) 所得目標達成に向けた取組計画の策定
- (3) 目標達成に向けたマネジメント

#### 4 主な取組内容(令和3年度実績)

- (1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し  
若手施設園芸経営者を中心に、重点指導対象候補者をリストアップし、これらを対象に経営カウンセリング(個別訪問による聞き取り)を実施、新たな経営展開に意欲的な施設園芸経営体の明確化を図った。
- (2) 所得目標達成に向けた取組計画の策定  
所得目標達成に向けた課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組計画(①基本技術の再点検、②新品種・新技術の導入、③ICT等の先端技術を活用した栽培管理の「見える化・共有化」、④省力化・分業化の検討・推進、⑤雇用労働導入の検討・雇用管理の推進等)を、重点指導対象者ごとに、個別に設定した。
- (3) 目標達成に向けたマネジメント  
施設園芸経営体ごとに個別に設定した目標達成に向け、関係機関団体と連携して支援体制を整備、個別相談、個別・集団指導、伴走支援等による目標管理マネジメントを行い、集約化や規模拡大などにより所得向上を図り、収益性の高い「上都賀地域施設園芸中核経営体」の育成を推進した。

#### 5 取組の成果と課題等

##### (1) 取組の成果

##### ①重点指導対象の明確化

- ・リストアップ経営体数:87(いちご10、にら22、トマト38、花き17)
- ・カウンセリング実施(重点支援対象)経営体数:49(いちご10、にら18、トマト8、花き13)
- ・いちご、にら、トマトでは、関係機関との連携が図られ、重点支援対象者の指導を、共通認識を持って推進する体制ができた。カウンセリングを実施し、支援対象者の課題が整理されるとともに、支援対象者の経営改善意欲が高まった。

②所得目標達成に向けた取組計画の策定

- ・カウンセリングで把握した課題を基に、重点支援対象者ごとの支援メニューが作成できた。
- ・重点支援対象者のカルテが作成され、個別の現状と問題点が整理された。
- ・中核経営体数が基準年（R1）から5戸増加し、24戸（いちご9、にら5、トマト2、花き8）となった。
- ・花きでは、土業と連携した経営相談を実施した結果、2戸が法人化した。
- ・経営相談会参加経営体：6戸（にら4、トマト1、花き1）

③目標達成に向けたマネジメント

- ・重点指導対象者ごとに個別に設定した支援メニューにより、（1）基本技術の再点検、（2）新品種・新技術の導入、（3）ICT等先端技術を活用した栽培管理、（4）省力化・分業化の検討・推進の4項目について、個別指導を行った。
- ・基準年と比較した重点支援対象者の単収向上率は、いちご110.3%、にら110.0%となった。
- ・目標達成に向けた新品種・新技術の導入状況

項目		令和元年度 (基準年)	令和3年度
新品種	いちご（とちあいか）	8戸	31戸
	にら（ゆめみどり）	64戸	84戸
	花き（県育成八重咲きあじさい品種）	7戸	7戸
新技術	いちご（いちご炭酸ガスハダニ防除）	28戸	31戸
	にら（ウォーターカーテン）	16戸	25戸
	花き（高温対策技術）	－戸	1戸
ICT技術導入	いちご（アグリネット、プロファイnder等）	11戸	21戸
	にら（ファーモ等）	3戸	6戸
	トマト（アグリネット、プロファイnder）	15戸	17戸
	花き（アグリネット等）	1戸	1戸
計		156戸	224戸

(2) 課題と今後の改善方向

- ・重点支援対象者を逐次追加し、カウンセリングを継続。所得向上に意欲ある経営体への支援を拡充する。
- ・重点指導対象者に対する支援手法および改善効果を、管内の生産者全体に波及させる仕組みづくりを検討する。
- ・目標達成に向けたマネジメントとして、重点指導対象者ごとに個別に設定した支援メニューにより、（1）基本技術の再点検、（2）新品種・新技術の導入、（3）ICT等先端技術を活用した栽培管理、（4）省力化・分業化の検討・推進の5項目に（5）雇用労働導入の検討・雇用管理の推進を加え、5項目について、個別指導を強化する。
- ・産地の維持発展に向け、産地の現状分析と推進方策策定に向けた取り組みを推進する。



いちご「とちあいか」現地検討会  
(R3.11/17 鹿沼市)



スーパーコーチ派遣事業（トマト）  
実施状況 (R3.12/7 鹿沼市)

## 地域戦略2:地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」

### 1 地域戦略の概要

地域の話し合いや担い手のネットワーク化、次世代に向けた集落営農組織の再編等を進め、作業効率に配慮した基盤整備、省力化・低コスト化につながるスマート農業技術の普及拡大等を推進することにより、担い手の経営拡大の促進や高収益作物の導入等による経営の複合化を図ります。

### 2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目	現状 (R1 実績)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (目標)
経営面積 15ha 以上の担い手の 総面積シェア (%) ※1	19.8	22 21	24 -	26 -	28 -	30 -
集落営農組織等の連携・再編数	-	- 0	1 -	2 -	2 -	3 -
次世代型生産基盤技術計画地区数 (地区)	-	1 1	1 -	2 -	2 -	3 -
スマート農業技術導入経営体数 (経営体)	22	37 70	73 -	77 -	81 -	85※2 -

※1 経営面積 15ha 以上の担い手が水田総面積に占める割合

※2 スマート農業技術導入経営体数は、最終年度の目標値を上方修正

### 3 取組方策 (5カ年)

- (1) 地域水田農業のあり方の検討促進
- (2) 地域の実情に対応した営農システムの推進

### 4 主な取組内容 (令和3年度実績)

- (1) 上都賀地域水田農業の実態分析
  - ・共乾施設設置者及び鹿沼市内全農業者に対するアンケート調査を実施した。
  - ・市全体と重点推進地区の担い手や農地利用シェアを分析し、将来像を関係機関と共有した。
  - ・人・農地プランによる集落ごとタイプ分けを行い、各地区における農地集約化に関する方針を抽出した。
- (2) 実質化された人・農地プランの実行支援
  - ・重点支援地区の選定を行った(鹿沼市:千渡、南押原地区 日光市:轟地区)。
  - ・農業委員等へ人・農地プラン実行推進を働きかけ、整備後の営農体制についての話し合いを支援した。
- (3) 担い手のネットワーク化による農地の集約化の推進
  - ・集積・集約化支援地区の選定を行った(鹿沼市:上永野地区 日光市:岩崎、山口地区)。
  - ・地区の農業委員及び最適化推進員との地域水田農業に関する打合せを実施した。
  - ・塩野室・大沢地区の担い手と関係機関を交え、農地集約、水田管理等に係る意見交換会を開催した。
- (4) 次世代に向けた集落営農組織等の連携・再編
  - ・集落営農組織アンケート調査及び意向確認結果をとりまとめ、管内 31 組織のカルテを整備した。
  - ・連携・再編(南押原地域 5 組織)、組織化(千渡地区)に向けた話し合いを支援した。
- (5) 担い手の作業効率に配慮した計画的な基盤整備
  - ・次世代型生産基盤技術の講習会を開催し、ICT を活用した水管理システム等の理解を促進した。

継続5地区（鹿沼市：引田、笹原田地区 日光市：田川流域、山口、薄井沢地区）

計画4地区（鹿沼市：千渡、玉田、西茂呂地区 日光市：沢又地区）

- ・農業水利施設保全管理推進委員会を開催し、施設の老朽化についての情報を共有し、今後の維持管理工事の必要性についての理解を促進した。

(6) 効率的な畦畔管理体制の研究・推進

- ・大規模土地利用型農家 53 戸に対して、畦畔・水管理についてのアンケート調査を実施した。
- ・畦畔管理の体制、技術について聞き取り調査を実施した。

(7) スマート農業技術の効果的な活用

- ・スマート農業機械の実演、ドローンを活用した防除技術等の展示ほ設置や活用技術資料の配付を行った。
- ・ドローン活用に係るアンケート調査及び担い手を対象とした意見交換会を実施した。

(8) 高収益作物の導入等による経営の複合化

- ・推進対象者のリストアップと作付けの推進を行った。
- ・基盤整備事業予定地区への面的な露地野菜推進を行った。
- ・展示ほ設置、栽培講習会、見学会等により露地野菜の作付けを推進した。  
（湛水さといもの面積拡大及びアスパラガス、ズッキーニ、こなすの単収向上技術）

## 5 取組の成果と課題等

(1) 取組の成果

- ・農地利用シェア分析結果をもとにした各市の将来像を、各市の担当部署と共有した。
- ・農地バンクを活用した農地集積・集約化が進展した（鹿沼市上永野 29.4ha、日光市吉沢 22.1ha）。
- ・農業委員・最適化推進委員会を中心とした地域水田農業の話合い実施の気運が高まった。
- ・連携・再編に向けて課題が整理され、組織化に向けての話し合いがスタートした。
- ・千渡地区において、水管理システムの導入が決定した。
- ・畦畔・水管理の現状について実態が把握され、地域に適した管理体制の検討を開始した。
- ・ドローンに関するアンケート調査により、管内の利用実態が把握できた。また、展示ほ・実演会等により除草剤散布、穂肥施用の省力化データを取得できた。
- ・見学会により、湛水さといもの認知向上が図られ、次作導入1戸と1組織が確保された。

(2) 課題と今後の改善方向

- ・様々な分析結果をもとに重点支援地域の将来像を検討し、全関係機関で共有することにより地域ごとの水田農業のあり方検討の気運を醸成する。
- ・重点推進地区を中心として、地域における水田農業の話合いを支援し、農地の集約化、営農組織等の連携・再編を推進する。
- ・次世代生産基盤技術の導入や既存設備の長寿命化等への理解促進と基盤整備の計画的な推進を行う。
- ・水田管理体制の優良事例調査と研究、スマート農業機械の導入推進を行う。
- ・引き続き、土地利用型の生産者への高収益作物の導入推進を行う。



ドローン実演会（装置の説明）



意見交換会の様子（日光市）

# 地域戦略3:持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成

## 1 地域戦略の概要

上都賀地域の魅力ある農業・農村を次世代につないでいくため、新たな農業人材を呼び込むための取組や、産地と連携した参入者向け研修制度の充実、就農定着サポート体制の強化により、次世代の産地を牽引する人材を確保・育成します。

また、地域活性化を図れる人材の育成、地域の観光・商工・林業などの多様な人材との連携、農村資源の発掘や磨き上げ、地域の特性を生かした特産作物の振興、交流人口や関係人口の拡大など、農村所得拡大に向けた基盤づくりに取り組めます。

## 2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目	現状 (R1 実績)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (目標)
新規就農者数 (人) ※1	1 2 6 /5年間	2 8 ※2 2 6	5 6 -	8 4 -	1 1 2 -	1 4 0 /5年間
地農産物直売所や農村レストラン等の年間販売額 (百万円)	1, 9 4 0 -	1, 9 4 6 1, 8 1 2	1, 9 5 2 -	1, 9 5 8 -	1, 9 6 4 -	1, 9 7 0 -

※1 新規就農者 = 自営就農者 + 将来独立を目指す雇用就農者

※2 新規就農者目標 28 人/年 = 認定農業者数 731 戸(R2. 3 ) / 世代交代年数 26 年 ※3

※3 世代交代年数 26 年(定年延長後の年齢 65 歳 - 直近 5 年の自営就農者の平均年齢 39 歳)

※4 集計は翌年度 6 月に行う。

## 3 取組方策 (5 力年)

- (1) 若者等への農業・農村の魅力発信
- (2) 他産業で働く農家後継者等呼び込む活動の展開
- (3) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
- (4) 円滑な就農定着に向けたサポート
- (5) 地域の特性を生かした作物振興と拠点施設を核とした地域活性化
- (6) 地域活性化の人材確保、交流・関係人口拡大

## 4 主な取組内容 (令和 3 年度実績)

- (1) 若者等への農業・農村の魅力発信
  - ・農業魅力発信講座開催に向け、市教育委員会との実施方針調整や小中学校長会等での周知を行った。また、農業魅力発信出前講座を 1 校 (1/25、鹿沼市立西中学校) で開催した。
  - ・就農啓発資料の作成配布や各種広報誌、事務所 HP 等で地域農業・農村の魅力を発信した。
- (2) 他産業で働く農家後継者等呼び込む活動の展開
  - ・Uターン就農啓発資料を作成・配布し、JA と連携した就農相談会を開催した。また、Uターン就農希望者への個別相談を実施した。
- (3) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化
  - ・研修制度の認知度向上に向け、市、JA、産地と連携の上、研修生募集期間の前倒周知や、いちご・にら栽培体験会 (4 回) を実施した。

(4) 円滑な就農定着に向けたサポート

- ・資金を利用する新規参入者など経営リスクの高い新規就農者を対象としたリスク管理表の作成、評価検討を実施し、個別経営課題を明確にした上で、個別巡回指導を行った。
- ・就農定着に向けた取組として、フレッシュファーマーアカデミーの開催やサポートチームの巡回支援等を行った。

(5) 地域の特性を生かした作物振興と拠点施設を核とした地域活性化

- ・生産者と地産地消推進店等が連携した上都賀地方産のさといもの魅力発信イベントを開催した。
- ・高齢化等にともなう農産物直売所の集荷数量の減少を防ぐため、貨客混載の実証を支援した。

(6) 地域活性化の人材確保、交流・関係人口拡大

- ・鹿沼市観光協会におけるグリーン・ツーリズム等の農村ファン受入体制の強化を支援した。

## 5 取組の成果と課題等

(1) 取組の成果

- ・出前講座を通じて、中学生へ地域農業の魅力発信ができた（鹿沼市立西中学校2年119名）。
- ・就農啓発により、Uターン就農希望者6名が掘り起こされた（個別相談5名，相談会1名）。
- ・募集期間の前倒周知等により、令和4年度研修申込者9名を確保した（いちご7名、にら2名）。
- ・リスク評価に基づく個別支援等のサポート強化により、離農者はゼロに抑えられた。
- ・メニューフェアの開催により管内産さといもの魅力発信ができた（16店舗、2団体）。
- ・鹿沼市観光協会が地域活性化組織と連携したモニターツアーを開催した（2回）。

(2) 課題と今後の改善方向

- ・中学校の農業魅力発信講座の利用を促進するため、教育委員会や中学校への周知時期を前倒しする。
- ・Uターン就農啓発を促進するとともに、就農相談は成果の出ている個別対応により随時実施する。
- ・研修申込者の少ないにらの魅力を高めるため、PR資料を見直しし、情報発信を行う。
- ・就農者の定着を促進するため、リスク管理表に新たな対象者を加えるなど更新を行うとともに、リスク評価に基づいた個別重点支援に取り組む。
- ・さといもの産地としての認知度向上を図るため、効果的なイベント等で魅力発信を行う。
- ・農村ファン創出・拡大のため、農業者等との連携を指向する観光事業者を把握し、現地見学会等により農業者等とのマッチングを支援する。



いちご栽培体験会



鹿沼市観光協会によるモニターツアー